

# Economic Monitor

## 海外需要拡大で受注水準が急回復（1月機械受注）

1月の民需は2ヶ月連続で増加し、1~3月期の増加見通しを裏付け。但し、企業の海外シフトが進む中で、売上高や収益の拡大が国内設備投資へ波及する度合いは低下しており、設備投資の大幅加速は期待薄。外需の急増により、受注合計は金融危機前の水準を一気に回復。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は2011年1月に前月比4.2%（12月1.7%）と2ヶ月連続で増加した。1月水準は2010年10~12月期平均を4.3%上回っており、2四半期ぶりの増加に向けて良好なスタートを切ったと言えるだろう（10~12月期は前期比▲6.9%）。なお、1~3月期の内閣府見通しは前期比2.7%、当社は5%程度の増加を予想している<sup>1</sup>。

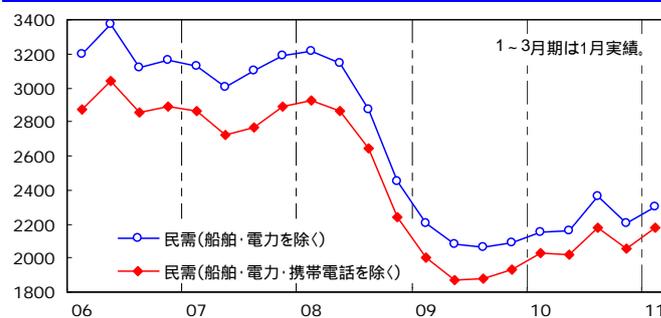
ただ、当社予想通りの前期比5%増加でも、1~3月期の民需は金融危機前2008年前半を27%も下回る。法人企業統計やGDP統計でも、設備投資は増加基調にこそあるものの、増勢の強まりは窺われない。こうした設備投資低迷の背景にあるのは、昨夏以降の円高に伴う国内生産の競争力低下や人口減に伴う国内需要の低迷、政策対応の遅れ、などを受けた企業による生産拠点の海外シフトの加速である。収益や売上増加の恩恵が海外へ流出し、国内投資に及びにくくなっている。日本経済が1~3月期に足踏み状態から脱し、増益基調が維持されるとしても設備投資の大幅加速は期待できない。

後述する外需の前月比71.4%もの急増によって、1月の機械受注合計（民需+官公需+代理店+外需）は19.4%も増加、概ね2008年前半の水準を回復した。

つまり、国内設備投資は低調なままだが、海外需要の拡大で機械産業は金融危機前に匹敵する水準の受注を獲得したと言える。ただ、1月の外需急増には季節調整の歪みが影響していると考えられ、注意を要する。金融危機に伴う2009年1月の受注急減が季節調整パターンを歪めている可能性が高いのである。当社は、1月の外需が実勢としては3~4割程度の増加ではないかと試算している<sup>2</sup>。

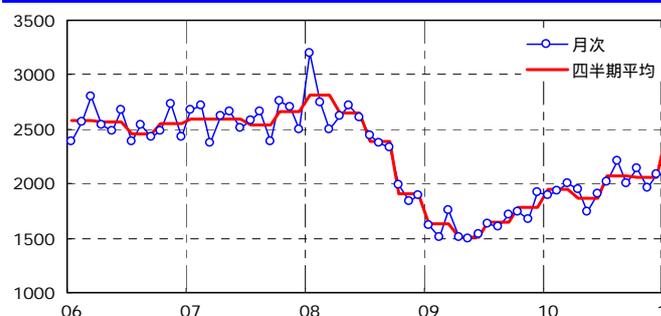
1月を業種別に見ると、製造業からの受注は前月比7.2%（12月▲1.9%）と2ヶ月ぶりに増加した。日銀短観に倣った業種区分では、素材セクターが14.6%と、11月8.8% 12月4.4%と2ヶ月連続で落ち込んだ反動もあって3ヶ月ぶりに大幅増加を記録、製造業全体のトレンドを左右する加工組立セクターも8.6%（12月4.1%）と高い伸びを示した。但し、加工組立セクターの増加が、一部業種に偏っている点は気にな

### 民需の推移(10億円)



(出所)内閣府

### 受注合計(民需+官公需+代理店+外需、10億円)



(出所)内閣府

<sup>1</sup> 算出方法の癖によって、内閣府見通しは低く出過ぎていると考えられる。

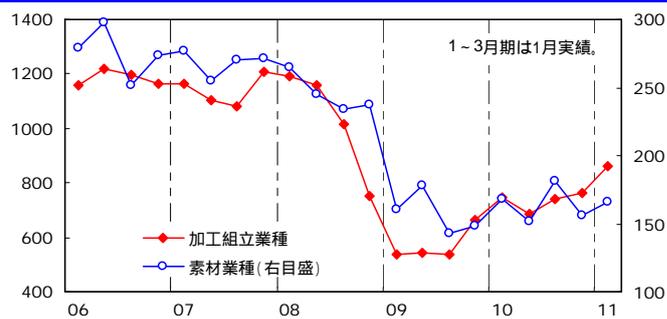
<sup>2</sup> 機械受注は3月実績発表時点で季節調整替えが行われるため、現行データの寿命は僅かである。

る。同セクターで大きく増加したのは、変動の激しい造船業（50.3%→112.0%）とその他輸送機械（▲65.6%→237.1%）に限られ、主力三業種は一般機械（12月 11.6%→1月▲4.5%）、電気機械（41.9%→▲11.2%）、自動車・同付属品（6.7%→▲3.9%）といずれも1月に減少している。持続性という観点では、懸念の残る内容である。

非製造業（除く船舶・電力）からの受注は低迷が続いている。12月に前月比3.9%と3ヶ月ぶりに増加したものの、1月は▲2.7%と再び減少に転じた。設備投資に含まれない携帯電話を除いた系列<sup>3</sup>では▲0.2%（12月▲0.5%）と小幅ながら4ヶ月連続の減少である。業種別には、鉄道車両や道路車両の発注が伸びた運輸業（44.9%）、加えて卸売・小売業（29.1%）や不動産業（50.0%）が好調だったが、金融保険業（▲34.5%）や通信業（▲11.6%）が振るわなかった。法人企業統計によると非製造業の業績は10～12月期に急回復したが、設備投資の拡大には結びついていない。

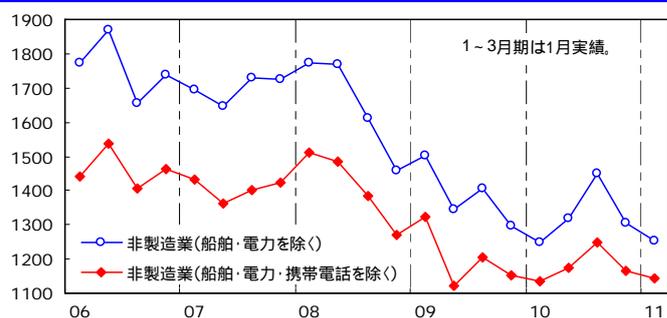
外需は、1月に前月比71.4%（12月 7.7%）と急増した。当社が機種別動向を試算したところでは、インフラ関連の鉄道車両（417.7%）に加え、化学機械（2642.5%）や通信機（273.6%）が大きく伸び、1月の急増に繋がっている。前述のように、季節調整の歪みがあるため、割り引いて見るべきだが、驚異的な伸びであること自体は揺るがない。日本製の資本財は高い競争力を保ち、輸出増加に貢献している。

## 製造業の内訳推移（10億円）



(出所)内閣府

## 非製造業の推移（10億円）



(出所)内閣府

## 外需（10億円）



(出所)内閣府

<sup>3</sup> 統計の改訂により、4月からは機械受注に携帯電話は含まれなくなる。